



第13期事業報告書

2005年1月1日～2005年12月31日

<http://www.gmo-hs.com/>



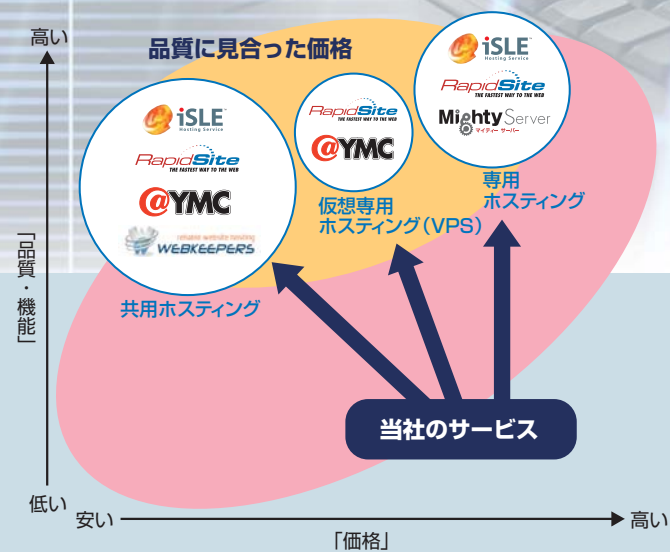
GMOホスティング & セキュリティ株式会社
証券コード：3788

目次

GMOホスティング&セキュリティ株式会社とは	1～2
トップインタビュー	3～5
財務ハイライト	6
セグメント情報	
ホスティングサービス事業	7～8
セキュリティサービス事業	9～10
連結財務諸表	11～12
単体要約財務諸表	13
会社情報および株式関連情報	14

GMOホスティング&セキュリティ株式会社は、「勇気を奮ってお客様を喜ばそう」という理念の下、中小企業・SOHO・個人のお客様に対して、「満足と喜び」を与えるサービスを提供し続けることを使命として、日本のインターネットの黎明期より信頼できるホスティングサービスをリーズナブルな価格で提供することを目指してまいりました。その結果、現在ではホスティングサービス契約件数約13万件（2005年12月末現在）の営業基盤を確立するに至っております。また、セキュリティサービス事業におきましても、お客様本位の信頼性高いサービスをリーズナブルな価格で提供することに努め、SSLサーバ証明書の累計発行枚数が12,000枚（2005年12月末現在）を突破するなど、着実にシェアの拡大を図っております。

■ ホスティングサービス事業のポジショニングイメージ



GMOホスティング

ホスティングサービス事業

幅広いホスティングサービスを提供し、契約件数は国内最大規模となる約13万件を誇ります。

ウェブサイトの公開や電子メール、アプリケーションの利用等に必要となるサーバー群の機能をインターネットに繋がれた状態で貸し出す事業です。お客様の選択肢を広げて多様なニーズに応えるために、「共用ホスティングサービス」「仮想専用ホスティングサービス(VPS)」「専用ホスティングサービス」といったホスティング形態、それぞれ特徴を持った5つのホスティングブランドを提供。これらに販売チャネル戦略を組み合わせ、契約件数約13万件という業界No.1のポジションを確立しています。

コーポレートキャッチ

インターネットの両端を笑顔で結ぶ

GMOインターネットグループの一員として様々なシナジー効果を創出しています。

当社は2001年5月、GMOインターネット株式会社（東証一部上場・証券コード9449）と資本提携。以来、GMOインターネットグループ内の、インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）に区分されるホスティングサービスおよびセキュリティサービスの技術的中核を担う企業として、重要な役割を果たしています。今後ともグループ内でのシナジー効果を高めつつ、得意分野でのビジネス拡大を図っていきます。

&セキュリティ株式会社とは

セキュリティサービス事業

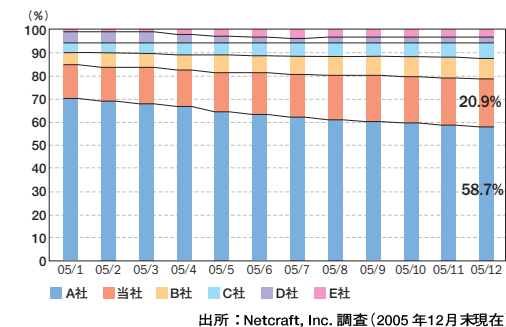
急成長を続けるSSLサーバ証明書発行ビジネス市場で、国内第2位のブランド力を誇ります。

当社連結子会社である日本ジオトラスト(株)を通じて電子認証サービスを展開しています。同社は、世界第2位のSSLサーバ証明書発行枚数を誇るGeoTrust, Inc. (米国)と提携。最短2分というスピーディーな証明書発行、リーズナブルな価格、法人のみならず国公立大学や個人のお客様にも発行可能である等の特徴に、国内第2位のブランド力を誇ります。2006年3月には、Adobe Reader™に対応したドキュメント認証サービスを本格的に販売開始。サービスラインナップを拡充し、着実に知名度アップとシェア拡大を図っています。

●GMOインターネット株式会社の概要

商号	GMOインターネット株式会社
代表取締役会長兼社長	熊谷 正寿
本社所在地	東京都渋谷区桜丘町26-1 セレリアタワー
設立	1991年5月24日
証券コード	9449(東京証券取引所第一部)
事業内容	インターネット活用支援(ネットインフラ)事業 インターネット集客支援(メディア)事業 インターネット金融(ネット金融)事業
資本金	3,311百万円(2005年12月末現在)
連結従業員数	1,623名(うちアルバイト454名 2005年12月末現在)
連結子会社数	25社(うち上場子会社3社 2005年12月末現在)

■ セキュリティサービス事業のシェア推移 (SSLサーバ証明書)



ミッション：理念

勇気を奮ってお客様を喜ばそう

ミッション：使命

中小企業・SOHO・個人のお客様に対して、売上向上、経営効率化等を図るネットビジネス上のシステムを提供することにより、「満足と喜び」を与えるサービスを提供し続ける。

トップインタビュー



代表取締役社長 青山 満

2005年12月16日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。

株主の皆様のご期待にお応えするため、一層の企業価値向上を目指してまいります。

当期決算(連結)のポイント

- 売上高は前期比50.0%増の4,558百万円、経常利益は同20.4%増の969百万円、当期純利益は同26.6%増の592百万円となり、過去最高の売上・利益を達成しました。
- ホスティング契約件数の積み上げが順調に推移。当期末では約13万件に到達しました。
- セキュリティ意識の社会的高まりを背景に、SSLサーバ証明書年間発行枚数が前期比約4,600枚増の約8,300枚と急増。セキュリティサービス事業が第2の柱として順調に成長しています。

数字で見る当社の特徴

サーバー稼働率保証
アイル共有ホスティングサービス
99.9%
(2006年2月末現在)

多様な販売チャネル
販売パートナー
約4,000社
(2005年12月末現在)

ホスティング契約件数
国内トップ約13万件
(2005年12月末現在)

セキュリティサービス
SSLサーバ証明書
国内第2位
(2005年12月末現在)

Q1

当期の業績と今後の抱負をお聞かせください。

当社は「インターネットの両端を笑顔で結ぶ」をコーポレートキャッチとし、多くの人々や企業がインターネットを安全・手軽に利用できるよう、様々なインターネットソリューションを展開している会社です。

近年、インターネット関連分野では通信インフラの整備やIT技術の進歩が急激に進むなど、経営環境の変化そして企業間競争の激化が続いています。

このような環境の下、当社は、社会の基盤・企業のビジネスのための情報基盤を支え、お客様のニーズにお応えするため、他社の追随を許さない「サービス」「品質」「価格」「付加価値」でお客様の満足を追求し続けてきました。その結果、当期ではホスティングサービス事業、セキュリティサービス事業が好調に推移し、主な連結業績として、売上高は前年同期比50.0%増の4,558百万円、営業利益は同25.6%増の1,017百万円、経常利益は同20.4%増の969百万円、当期純利益は同26.6%増の592百万円と増収増益となり、売上・利益面ともに過去最高を達成することができました。

当期は、株式公開後、初めて株主の皆様にご報告申し上げる非常に重要な決算期でありました。この1年間の経営の成果として、まずはこのような業績報告を株主の皆様に行えることを大変嬉しく思っております。しかし決してこれに甘んずることなく、全グループ企業および社員が丸となって、さらなる企業成長を目指していく所存でございます。

Q2

ホスティングとセキュリティといった、インターネット利用に関わる重要な2つの側面で事業を展開されていますね。

近年、個人情報保護法を契機としてセキュリティ意識が高まりを見せるとともに、フィッシング詐欺などインターネットを利用した犯罪が社会的問題となっています。

当社は、常にお客様のニーズにお応えする商品を開発し提供することで、ホスティング業界No.1として支持されるまでになりましたが、お客様のニーズの中で最も重視していたものが、「安全なサービス」「安心してご利用頂けるサービス」の提供です。しかし、インターネットをより安全・安心にご利用頂くためには、安全なホスティングサービスを提供するだけでは不十分と考え、2003年5月に事業領域を広げ、各種認証サービスをはじめとする本格的なセキュリティサービスの提供を開始しております。

当社のビジネスは基本的に、インターネット産業が継続する限り継続していくインフラ産業です。ホスティングサービスにより「社会の基盤」「企業のビジネスのための情報基盤」を支え、セキュリティサービスにより「重要情報の安全性」を確保する……このような当社の事業は、企業活動にとって欠かせないITインフラとなっています。

当社は、ホスティングサービスとセキュリティサービスのリーディングカンパニーとして、他社の追随を許さない「サービス」「品質」「価格」「付加価値」でお客様の満足をどこまでも提供しつづけることを使命としていきます。

トップインタビュー

Q3

今後のさらなる発展へ向けて、どのような経営ビジョンをお考えですか。

当社は、1996年5月にホスティングサービスの提供を開始して以来、今日まで日々の経営に邁進してきた結果、お蔭様をもちまして現在では、ホスティング契約件数国内第1位、SSLサーバ証明書発行枚数国内第2位などの実績を上げるに至りました。

これは、当社が売上やシェア獲得に偏重して安易に価格競争などに走ることなく、高品質・高付加価値を重視して、全ての経営施策を「お客様本位」の発想で忠実に展開してきたことによるものであると考えています。

この「お客様本位」の発想を変えることなく、今後もさらに一歩進んだサービスを提供し続け企業成長を果たしてまいります。ホスティングサービス事業では、次世代メッセージングホスティングサービスの開発など、新サービス提供により新たな需要にお応えするとともに、ビジネスアプリケーション等のオプションサービスを提供することにより、お客様の満足を追求してまいります。またセキュリティサービス事業では、主力サービスであるSSLサーバ証明書発行サービスの販売強化に加え、需要が増加しているクライアント証明書発行サービスや、新サービスであるPDFドキュメント認証サービスの普及についても積極的に進めてまいります。

グローバルな観点から見ても、日本はホスティング市場・セキュリティ市場ともにまだまだ成長余地が大きく残っています。当社は、顧客基盤の拡充(=事業の水平展開)とビジネスアプリケーション等の新規サービスの開発(=事業の垂直展開)を相乗的に推進し、インターネットの基礎技術およびインフラを支える、総合サーバー事業者を目指してまいります。

Q4

最後になりますが、株主の皆様へのメッセージをお聞かせください。

当社では、株主様への利益還元を経営の最重要テーマの一つと捉えております。その一環として当期末では、1株当たり3,800円の配当を実施させていただきました。

当社は、着実な経営計画をもって成長軌道を守り、2006年12月期の連結業績では売上高5,500百万円、経常利益1,300百万円、当期純利益760百万円の達成を目指してまいります。株主の皆様方におかれましては、当社に対して引き続き、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト

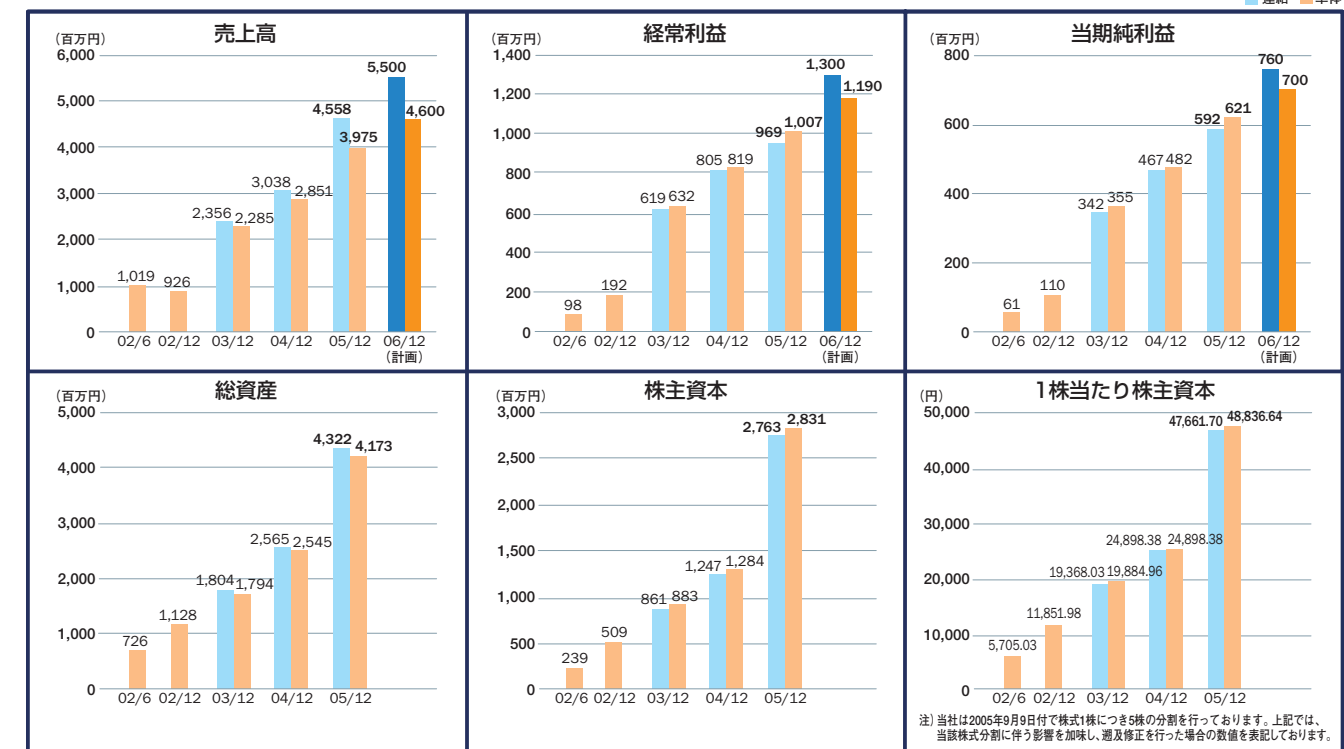
■ 財務ハイライト

(単位：百万円)

	連結			単体				
	2003/12	2004/12	2005/12	2002/6	2002/12	2003/12	2004/12	2005/12
売上高	2,356	3,038	4,558	1,019	926	2,285	2,851	3,975
営業利益	621	810	1,017	73	193	633	824	1,056
経常利益	619	805	969	98	192	632	819	1,007
当期純利益	342	467	592	61	110	355	482	621
株主資本	861	1,247	2,763	239	509	883	1,284	2,831
総資産	1,804	2,565	4,322	726	1,128	1,794	2,545	4,173

掲載データに
関しまして

当社は、2002/12期より、決算月をそれまでの6月から12月へと変更しております。そのため、2002/12期は6ヶ月(2002年7月1日～同年12月31日)の変則決算となっております。また当社では2003/12期より連結決算を行っているため、ここに掲載するそれ以前の数値は単体データとなっております。



セグメント情報 ホスティングサービス事業

品質・サービス・集客力で、業界No.1の地位を確立

■ 当社グループ主要提供ブランド



●iSLE™ (<http://homeisle.ne.jp/>)

当社独自開発による国内最高水準のホスティングブランドとして、国内外50,000件以上の導入実績を誇ります。共用サーバーと専用サーバーを基幹サービスとし、常に業界の最先端を走り続けるトップブランドとして、多くのお客様の支持を得ています(担当会社：GMOホスティング&セキュリティ(株))。



●RapidSite™ (<http://www.rapid-site.jp/>)

世界170ヶ国50万サイトのお客様に採用された実績を持つ、NIT/Verio社の最新技術を用いたウェブホスティングサービスです。世界中で通用するブランドとして、常にホスティングのスタンダードとなるようなサービスを提供しています(担当会社：GMOホスティング&セキュリティ(株))。



●Mighty Server™ (<http://www.mts.vj.jp/>)

アイル、ラピッドサイトで培われた運用技術を基に開発された、最新技術を導入している専用サーバーサービスを販売しているブランドです。使い易さを重視した月額9,800円からの単価低価格専用サーバーホスティングを提供しています(担当会社：マイティサーバー(株))。



●@YMC™ (<http://ymc.re.jp/>)

基幹事業である総合ホスティング事業は、国内トップクラスの高品質回線と強固なセキュリティ環境下で、万全の管理・運用サービスをお客様にご提供するインターネットインフラのアウトソーシングサービスです(担当会社：(株)アット・ワイエムシー)。



●WEBKEEPER S™ (<http://jp.webk.net/>)

米国を中心に展開し、専用サーバー並みの安定した稼働性に加え、日本語・英語両対応のコントロールパネルの操作性および利便性に重点を置いたブランドです(担当会社：WEBKEEPERS, Inc./米国)。

長期安定成長が見込まれるホスティングサービス市場で5ブランドを展開

国内ホスティング市場は年率約20%の成長を維持し、2005年度ではホスティング契約件数が約68万件(当社シェア約20%)に到達。2007年度には約90万件の市場規模になると予測しています。このような環境の下、当社では、国内法人の大多数を占める中・小企業そしてSOHOを主なターゲットに、「品質」「サービス」「集客力」の3要素を重視し、ホスティングサービス事業を展開しています。

まず品質面では、自社開発のクラスタリング型ホスティングサービス「iCLUSTA(アイクラスタ)」の提供開始等により、サーバー稼働率99.9%を保証する等、常に品質の向上に努め、サービス面では、お客様個々のニーズにお応えする「共用」「仮想専用(VPS)」「専用」の幅広いホスティング形態を揃える他、充実したオプションを提供しております。また、サービスブランドとしては、国内最大級の顧客数を有する「iSLE(アイル)」、Verio, Inc.が提供しているグローバルブランドの「RapidSite(ラピッドサイト)」など5ブランドを提供しています。さらに、「直販チャンネル」の他、「ビジネスパートナー」「販売代理店」「OEM」の4つのチャンネルをバランス良く展開し、効果的に集客力の向上を図っています。

このような信頼、サービス、そして集客力を高める努力を惜しまないことで、お客様により大きな満足と喜びを提供できるというのが、当社の考えであります。

これまで培ってきた実績・顧客基盤などをアドバンテージにさらなるスケールメリットを追求

ホスティングサービス事業のようなストックビジネスでは、しっかりとした顧客基盤が今後の企業成長・競争において大きなアドバンテージとなります。その一つが、スケールメリットの追求です。即ち、顧客数の多さが1顧客当たりの開発および設備投資を抑制し、価格競争力を創出しています。また同時にバックヤードを共通化することにより、経費を抑えながら、多ブランド戦略を効果的に推進しています。もう一つが、アップセルスの効果的な推進です。安心・信頼を伴った顧客関係の形成により、高付加価値サービ

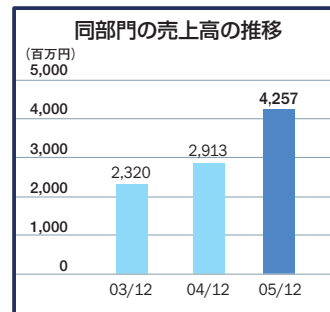
スの提案(アップセルス)につながります。お客様のビジネス成長に合わせた提案活動を積極的に行うことにより、1顧客当たりのサービス単価の向上を図り、さらなる顧客基盤の強化と信頼関係の強化に努めていきます。

主力サービスすべてが好調に推移。当期の売上高は前期比46.1%増の4,257百万円となりました。

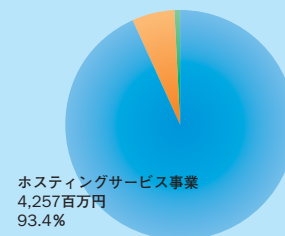
共用ホスティングサービスにおきましては、システム障害時でもサービスを継続的に提供可能なクラスタリング型ホスティングサービスの「iCLUSTA(アイクラスタ)」を2005年5月に提供開始するなど、当期においても順調に契約件数を伸ばしました。また、仮想専用型ホスティングサービス(VPS)におきましては、次世代のインターネット標準プロトコルであるIPv6に対応したIPv4/IPv6デュアルスタックサービス「IPv6 VPSサービス」を2005年9月より提供開始するなど新サービスを積極的に投入し、同じく順調に契約件数を伸ばしました。さらに専用ホスティングサービスにおきましては、最新のOSやサーバー管理ツールを自由に組み合わせ、余分な機能やスペックにコストがかからないBTO(Built To Order)タイプのサービスプラン「カスタムプラン」の拡充に努め、契約件数は順調な伸びを示しました。

また当期では、ホスティングサービスのサービス拡充、販売力の強化を図るために、2005年2月に株式会社お名前ドットCOMの吸収合併、株式会社アット・ワイエムシーの子会社化、3月にマイティサーバー株式会社の設立を行いました。

これらの結果、当社グループのホスティングサービス累計契約件数は、2005年12月末時点で約13万件(前期比131.9%増)となっており、当期のホスティングサービス事業の売上高は4,257百万円(同46.1%増)となりました。



■ 売上高構成比 (2005年12月期)



！ 専門用語の解説

ホスティングサービス事業をよりご理解頂くために

●サーバー

ネットワーク上で、利用者(クライアント)に対して、様々なサービスを提供するもの。具体的には、Eメールの送信や受信サービスを提供する「メールサーバー」、ホームページの情報を保存しインターネットへ公開する「Webサーバー」、インターネット通信におけるIPアドレス(ネットワーク上にある機器を識別するためのものであり、「211.125.64.91」のように数字の羅列で記載)とドメイン名(www.gmo-hs.comなどのアルファベットと数字の一部を使い、分かりやすく表現するもの)の名前解決を行う「DNSサーバー」等があります。

●クラスタリング型ホスティングサービス

新開発のダイナミック・クラスタ・アーキテクチャ(DCA)技術を採用することにより、ネットワーク回線、サーバー機器など、サーバー障害の要因となる可能性を持つコンポーネントを冗長化/二重化する(複数化にすることが可能となります。またそれにより、障害発生リスクの低減(耐障害性の向上)やサーバーの安定稼働を実現しています。同技術の採用により、クラスタリング型ホスティングサービスでは限りなく100%に近い、高いサーバー稼働率を実現するホスティングサービスとなっています。

●IPv6

Internet Protocol Version 6の略称。IPv6とは、現在インターネットで使われているインターネットプロトコル(IP)IPv4をベースとし、管理できるアドレス空間の拡張、セキュリティ機能の強化などの改良を施した次世代インターネットプロトコルです。

セグメント情報

セキュリティサービス事業

スピード・価格・集客力で急成長



急成長を続ける電子認証サービス・電子署名サービス市場で、高い安全性・信頼性を提供

インターネットが普及し利用者が増大していく中、その安全性が重視されています。それに伴い電子認証サービス市場も急激な拡大を見せ、年率20%~25%の成長を維持するものと推測されます。

当社のセキュリティサービス事業では、GeoTrust, Inc. (米国)と連結子会社である日本ジオトラス(株)の提携を通じ、インターネットのセキュリティに関連するソリューションを提供、その内容は4つに大別されます。①Webサーバーのコモンネーム(URL)認証とSSL暗号化通信により、個人情報などの機密情報を安全に送受信する「SSLサーバ証明書発行サービス」、②Webサイトが実体のある企業や団体によって運営されていることを証明し、信頼性を確保する「企業実在性認証サービス」、③使用者の身元を証明する電子証明書を発行する「認証局ASP(クライアント証明書発行)サービス」、そしてもう1つが2006年3月から本格的に販売開始した④「PDFドキュメント認証サービス」です。

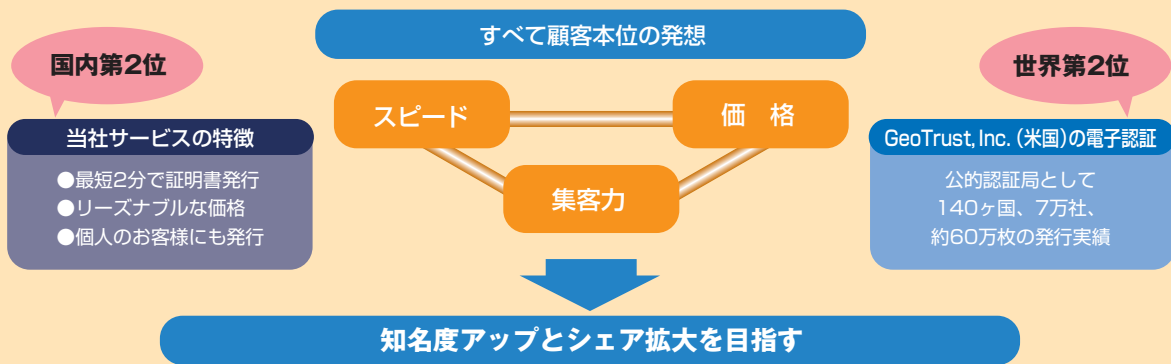
最近ではアジア圏の一部の国でも販売活動を開始し、当期の証明書発行枚数は前期比

GeoTrust

日本ジオトラス株式会社とは

日本ジオトラス(株)は、GeoTrust, Inc. (米国)と2003年4月に提携し、同社の電子認証サービスを日本、韓国、台湾、シンガポール等で独占的に販売する総販売代理店契約を締結。現在日本、韓国、シンガポールにてサービスの提供を行っています。なお、GeoTrust, Inc.は、電子証明書をグローバルに提供する公的認証局であり、世界第2位のSSLサーバ証明書発行会社です。

当社セキュリティサービス事業の強み



223%増の約8,300枚となり、累計では12,000枚を突破するに至りました。着実に当社セキュリティサービス事業に対する信頼度、認知度が高まっています。

米国アドビシステムズ社と共同開発した新サービスを展開

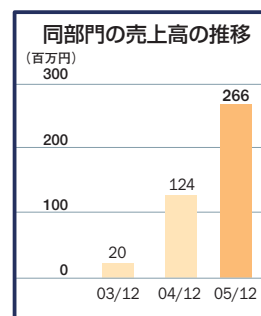
Adobe System, Inc. (米国)とGeoTrust, Inc. (米国)で共同開発した「PDFドキュメント認証サービス」では、Adobe® PDFファイルに電子署名を行うことができます。このドキュメント認証サービス(CDS: Certified Document Service)を導入することで、企業の電子文書を「誰が」「いつ」作成したかを証明できます。また受け取り手は、無償で提供されているAdobe PDF閲覧・印刷用ソフトウェアAdobe Reader™のバージョン6.0以上があれば、文書の改ざんの有無を自動的に「確認」できます。唯一GeoTrust, Inc. (米国)のドキュメント認証サービスだけが「確認」のためのプラグインのインストールやユーザ設定の変更など手間のかかる作業の必要がありません。

匿名性の高いインターネットにおいては、企業からリリースされる公的文書などに対してはその発行元の厳格性が求められるようになり、電子署名がスタンダード化するものと思われる。

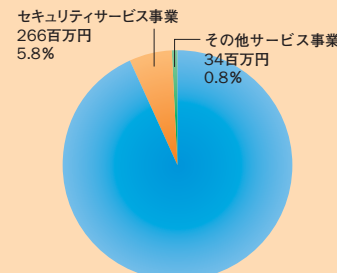
既存・新規サービスの双方が順調に稼働。当期の売上高は前期比113.0%増の266百万円となりました。

セキュリティサービス事業におきましては、主力サービスの「SSLサーバ証明書発行サービス」が順調に発行枚数を伸ばしました。またこれに続くサービスとして、「認証局ASP(クライアント証明書発行)サービス」を2005年9月より提供開始しました。さらに、販売パートナー向け販売支援システムを同年9月より提供開始するなど販売パートナーの拡充にも努めました。

これらの結果、当期のセキュリティサービス事業の売上高は266百万円(前期比113.0%増)となりました。



売上高構成比 (2005年12月期)



専門用語の解説

セキュリティサービス事業をよりご理解頂くために

●SSL

Secure Socket Layerの略称。インターネット上でやり取りされているデータ(個人名、住所、電話番号などの個人情報や企業の機密情報などを暗号化し、第三者からデータを覗かれないようにする通信技術のことです。SSLはプロトコルの一種で、ユーザとウェブサイトの間で実行される通信の暗号化について規定したWeb規格です。SSLには40bitと128bitの2種類が主流であり、数値が大きいほど暗号化の強度が高まります。

●クライアント証明書

デジタルな身分証明書ともいえる電子証明書の種類です。PCやデバイス(トークン・ICカード等)に格納され、使用者の身元を証明します。電子メールなどの署名にも用いられ、インターネット上で個人・組織を特定できる認証により、使用者の身元を証明します。

●公的認証局

WebTrust監査に合格した認証局のことです。WebTrustとはAC P(米国公認会計士協会)とカナディアン公認会計研究所によって共同開発された監査基準に基づいて、米国3大監査法人の一つ、Ernst And Young社(アーンストアンドヤング社)が行っている国際的な電子商取引認証局監査プログラムです。公的認証局はこのWebTrust監査に合格しなければなりません。ジオトラスは、運営方法やプライバシーポリシーを含んだ非常に広範な監査範囲を有する事で知られる、WebTrustが毎年行う監査にその都度合格、そのガイドラインに基づいて運営されています。

連結財務諸表

連結貸借対照表

	当期 (2025年12月31日)	前期 (2024年12月31日)	増減額
(資産の部)			
1 流動資産	3,659	2,358	1,301
現金及び預金	3,191	1,962	1,228
売掛金	305	198	106
前払費用	39	47	△8
繰延税金資産	29	27	△1
その他	105	127	△21
貸倒引当金	△12	△6	△5
固定資産	662	207	454
2 有形固定資産	152	41	111
建物	1	—	1
工具、器具及び備品	151	41	110
3 無形固定資産	415	112	303
ソフトウェア	145	96	48
連結調整勘定	263	8	254
その他	6	6	0
投資その他の資産	94	53	40
投資有価証券	10	—	10
敷金・保証金	77	49	28
繰延税金資産	1	—	1
その他	5	4	1
資産合計	4,322	2,565	1,756

1 流動資産

現金及び預金は、利益の増加および上場による新株発行により、前期末比12億28百万円増となりました。また売掛金を前提するOEMの売上高増により、売掛金は前期末比1億6百万円増となりました。これらを主因に、流動資産は前期末比13億1百万円増の36億59百万円となりました。

2 有形固定資産

システムの安定性や拡張性を図るべく、新規設備の導入やホスティング設備の増強に努めました。これらの結果、有形固定資産は前期末比1億11百万円増の1億52百万円となりました。

	当期 (2025年12月31日)	前期 (2024年12月31日)	増減額
(負債の部)			
流動負債	1,547	1,311	235
買掛金	50	21	28
未払金	210	168	41
前受金	987	749	238
未払法人税等	215	288	△72
未払消費税等	44	36	7
その他	38	46	△7
固定負債	2	6	△4
繰延税金負債	2	6	△4
負債合計	1,549	1,318	231
(少数株主持分)			
少数株主持分	8	—	8
(資本の部)			
資本金	896	497	398
資本剰余金	984	169	815
利益剰余金	880	577	302
⁴ 其他有価証券評価差額金	0	—	0
為替換算調整勘定	2	3	△1
資本合計	2,763	1,247	1,516
負債・少数株主持分及び資本合計	4,322	2,565	1,756

3 無形固定資産

連結調整勘定が新たな連結子会社の取得により前期末よりも2億54百万円増加し、ソフトウェアが独自の最先端技術「iクラスタ」開発関連のソフトウェア取得により48百万円増加しました。これらを主因に、無形固定資産は前期末比3億3百万円増の4億15百万円となりました。

4 資本合計

当期末の資本合計(株主資本)は、公募増資に伴う資本金3億98百万円及び資本剰余金8億15百万円の増加、利益準備金の積み増し等により、前期末に比べ15億16百万円増の27億63百万円となりました。また、株主資本比率は、前期末比15.3ポイント向上し、63.9%となりました。

連結損益計算書

	当期 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)	前期 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	増減額
売上高	4,558	3,038	1,519
売上原価	1,708	976	731
売上総利益	2,850	2,062	787
販売費及び一般管理費	1,832	1,251	580
5 営業利益	1,017	810	207
営業外収益	3	1	2
受取利息	0	0	0
雇用奨励金	3	0	3
その他	0	0	0
6 営業外費用	51	6	45
創立費償却	2	0	2
為替差損	0	4	△4
新株発行費	19	0	19
株式公開関連費用	23	—	23
M&A関連費用	5	—	5
その他	0	0	0
6 経常利益	969	805	164
特別利益	3	3	△0
償却債権取立益	0	0	0
過年度国税過誤納還付金	—	3	△3
持分変動利益	2	—	2
特別損失	15	6	9
固定資産売却損	1	—	1
固定資産除却損	13	4	9
リース資産中途解約違約金	—	2	△2
税金等調整前当期純利益	957	802	154
法人税、住民税及び事業税	379	355	24
法人税等調整額	△6	△20	37
少数株主損失	7	—	7
当期純利益	592	467	124

5 営業利益

人件費や広告宣伝費の増加、「iクラスタ」研究開発費の増加などにより、販売費及び一般管理費が前期よりも5億80百万円増加しましたが、営業利益は前期比25.6%増の10億17百万円となりました。

6 営業外費用・経常利益

当期では株式公開関連費用23百万円、新株発行費19百万円などの計上により、営業外費用は前期よりも45百万円増の51百万円となりましたが、経常利益は前期比20.4%増の9億69百万円となりました。

連結剰余金計算書

	当期 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)	前期 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	増減額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	169	168	0
資本剰余金増加高	815	0	814
増資による新株の発行	637	0	636
新株予約権行使に伴う新株の発行	16	—	16
その他	161	—	161
資本剰余金期末残高	984	169	815
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	577	260	317
利益剰余金増加高	592	467	124
当期純利益	592	467	124
利益剰余金減少高	289	150	139
配当金	265	138	127
役員賞与	24	12	11
利益剰余金期末残高	880	577	302

連結キャッシュ・フロー計算書

	当期 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)	前期 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	872	712	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△547	△35	△511
財務活動によるキャッシュ・フロー	751	△47	798
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△3	△0
現金及び現金同等物の増加額	1,072	625	446
現金及び現金同等物の期首残高	1,922	1,296	625
合併による現金及び現金同等物の受入額	156	—	156
現金及び現金同等物の期末残高	3,151	1,922	1,228

7 営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払額が4億65百万円あったものの、税金等調整前当期純利益を9億57百万円計上したこと及び前受金が1億95百万円増加したことから、営業活動によるキャッシュ・フローは前期比1億60百万円増加しました。

8 現金及び現金同等物の期末残高

配当金の支払額が2億89百万円あったものの、株式の発行による収入が10億34百万円あり、税金等調整前当期純利益を9億57百万円計上したこと及び前受金が1億95百万円増加したことにより、前期末に比べ12億28百万円増加しました。

単体要約財務諸表

■ 単体要約貸借対照表

	当期 (2005年12月31日)	前期 (2004年12月31日)	増減額
(資産の部)			
流動資産	3,268	2,115	1,152
現金及び預金	2,929	1,787	1,142
売掛金	269	190	79
その他	79	144	△64
貸倒引当金	△10	△6	△4
固定資産	905	429	475
有形固定資産	126	27	98
建物	0	—	0
工具、器具及び備品	125	27	97
無形固定資産	117	89	27
ソフトウェア	111	82	28
その他	6	6	0
投資その他の資産	660	312	348
関係会社株式	593	261	331
その他	67	50	17
資産合計	4,173	2,545	1,628

■ 単体要約損益計算書

	当期 (自2005年1月1日 至2005年12月31日)	前期 (自2004年1月1日 至2004年12月31日)	増減額
売上高	3,975	2,851	1,123
売上原価	1,587	936	650
売上総利益	2,387	1,915	472
販売費及び一般管理費	1,330	1,090	240
営業利益	1,056	824	232
営業外収益	0	0	0
営業外費用	49	5	43
経常利益	1,007	819	188
特別利益	0	3	△3
特別損失	12	6	6
税引前当期純利益	995	816	178
法人税、住民税及び事業税	372	354	17
法人税等調整額	1	△20	21
当期純利益	621	482	139
前期繰越利益	311	113	198
当期末処分利益	933	595	337

(単位：百万円)

	当期 (2005年12月31日)	前期 (2004年12月31日)	増減額
(負債の部)			
流動負債	1,339	1,253	85
買掛金	43	21	21
その他	1,296	1,232	64
固定負債	2	6	△4
繰延税金負債	2	6	△4
負債合計	1,342	1,260	81
(資本の部)			
資本金	896	497	398
資本剰余金	984	169	815
利益剰余金	950	618	332
利益準備金	0	0	—
任意積立金	16	22	△5
当期末処分利益	933	595	337
資本合計	2,831	1,284	1,546
負債及び資本合計	4,173	2,545	1,628

■ 利益処分

(単位：百万円)

	当期 (自2005年1月1日 至2005年12月31日)	前期 (自2004年1月1日 至2004年12月31日)	増減額
当期末処分利益	933	595	337
任意積立金取崩額	6	5	0
特別償却準備金取崩額	6	5	0
合計	939	601	337
利益処分額	248	290	△41
配当金	217	265	△47
役員賞与金	31	24	6
任意積立金	—	0	0
特別償却準備金	—	0	0
次期繰越利益	690	311	379

会社情報および株式関連情報 (2005年12月31日現在)

■ 会社概要

商号 ● GMOホスティング&セキュリティ株式会社
 設立 ● 1993年12月
 代表取締役社長 ● 青山 満
 資本金 ● 8億9,607万円
 決算月 ● 12月
 従業員数 ● 連結 146名/単体 121名
 本社所在地 ● 〒150-8512 東京都渋谷区桜丘町26番1号
 セルリアンタワー
 TEL 03-6415-6100(代)
 FAX 03-6415-6101

■ 株式の状況

会社が発行する株式の総数(授權株式数)……………171,800株
 発行済株式の総数……………57,335株
 株主数……………2,432名

■ 大株主

	持株数(株)	持株比率(%)
GMOインターネット株式会社	36,815	64.21
青山 満	5,050	8.80
ベリオインク 501000 〔常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室〕	3,000	5.23
中条 一郎	2,335	4.07
GMOホスティング&セキュリティ社員持株会	1,040	1.81
大阪証券金融株式会社(業務口)	610	1.06
マイクロソフト株式会社	557	0.97
永田 敏章	495	0.86
松井証券株式会社(一般信用口)	363	0.63
田中 康明	345	0.60

※持株数および持株比率は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

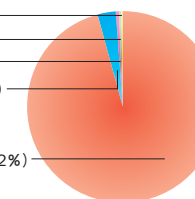
■ 役員

代表取締役社長 ● 青山 満
 取締役会長 ● 熊谷 正寿
 取締役 ● 中条 一郎
 取締役 ● 深山 智房
 取締役 ● 田中 康明
 取締役 ● 永田 敏章
 取締役 ● 安田 昌史
 常勤監査役 ● 藤田 智秀
 監査役 ● 山田 優
 監査役 ● 稲葉 幹次

■ 株式分布状況

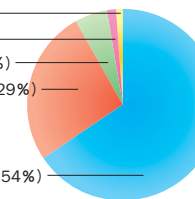
● 株主数別分布状況

金融機関/6名(0.24%)
 外国法人等/10名(0.41%)
 証券会社/13名(0.53%)
 その他の法人/75名(3.08%)
 個人・その他/2,328名(95.72%)

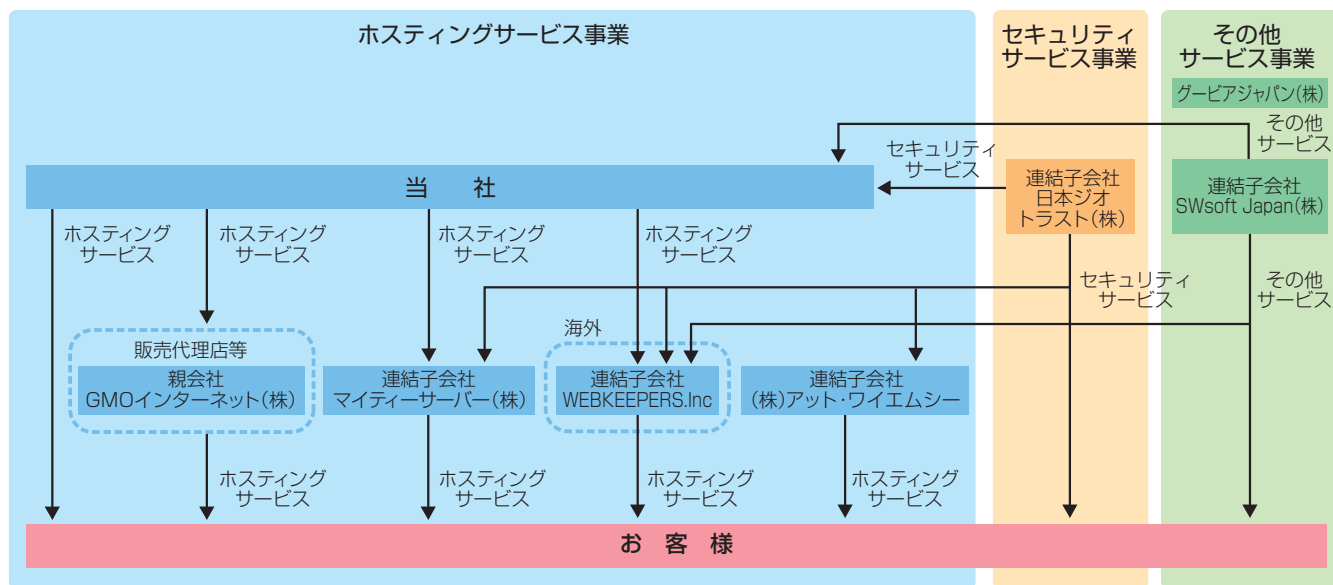


● 株式数別分布状況

金融機関/657株(1.14%)
 証券会社/876株(1.53%)
 外国法人等/3,153株(5.50%)
 個人・その他/15,073株(26.29%)
 その他の法人/37,576株(65.54%)



■ 事業系統図



株主メモ

決算期	毎年 12月31日
定時株主総会	営業年度末日の翌日から3ヵ月以内
配当金受領株主確定日	期末配当 毎年 12月31日 中間配当 毎年 6月30日
1単元の株式数	単元株制度なし
名義書換代理人	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL0120-86-4490(フリーダイヤル)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

※なお貸借対照表および損益計算書は、決算公告に代えて、当社ホームページに掲載しております。
(<http://www.gmo-hs.com/kessankokoku.html>)

お問い合わせ・資料請求等は、下記まで

GMOホスティング & セキュリティ株式会社

本社 〒150-8512 東京都渋谷区桜丘町26番1号 セルリアンタワー
TEL. 03-6415-6100 FAX. 03-6415-6101
IRサイトURL <http://www.ir.gmo-hs.com/>